

福岡県の概要・財政状況

～平成24年度普通会計決算・平成25年度市場公募債発行概要等～

平成25年10月28日



福岡県

1 福岡県の概要

総人口

509万人(2013年／全国第9位)

総面積

4,979km²(2011年／全国第29位)

県内総生産

18兆5,722億円(2010年度／全国第9位)



2 福岡県の強み(1)

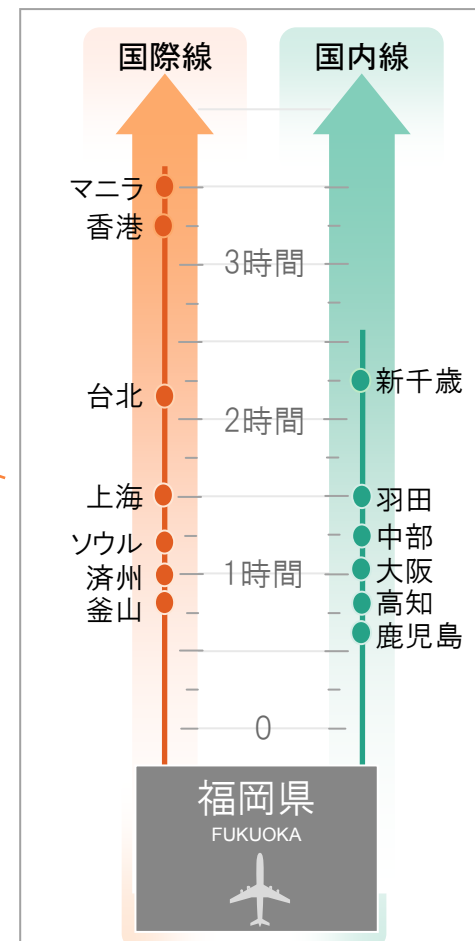
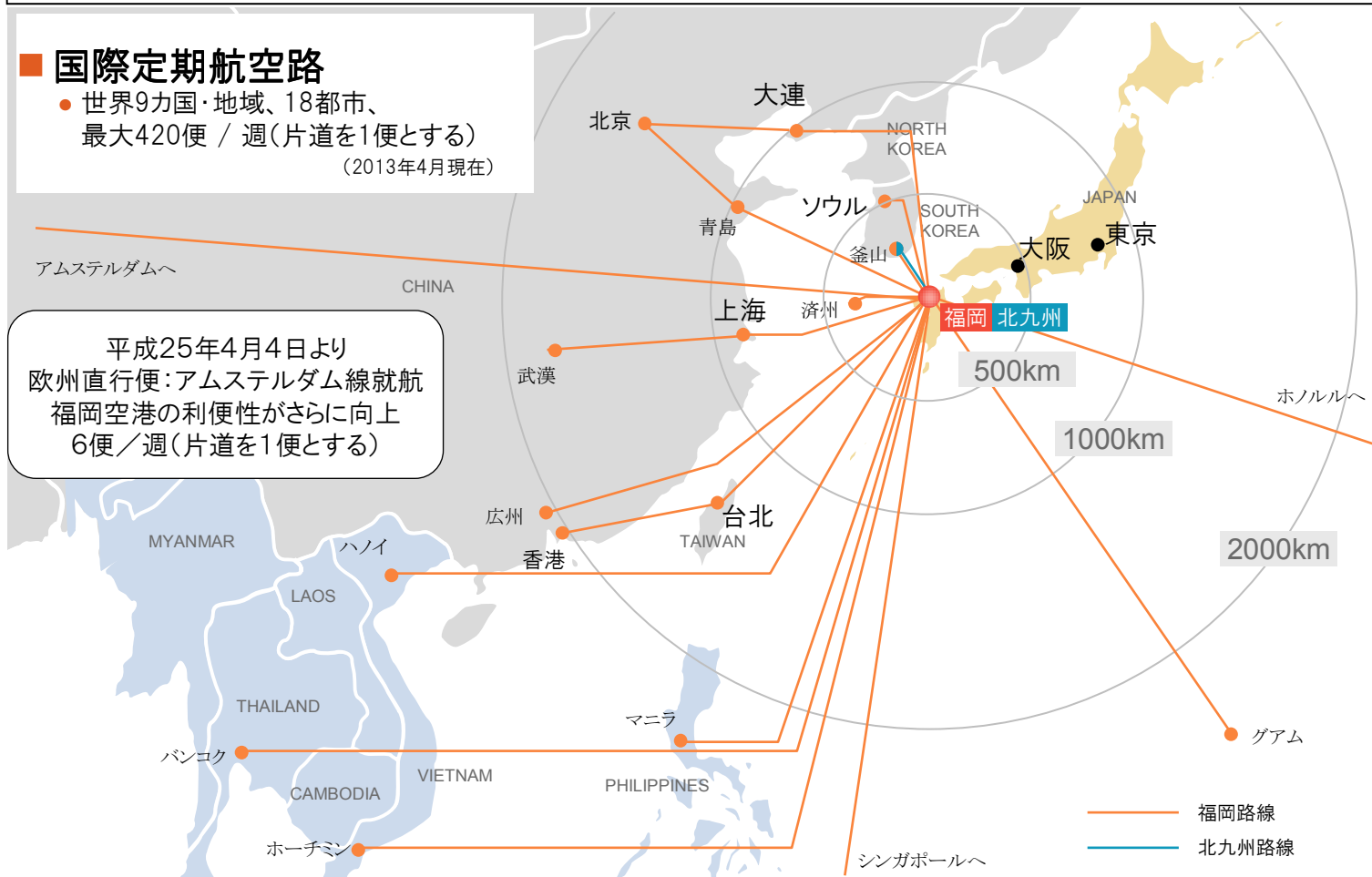
(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在。
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能。

■ 国際定期航空路

- 世界9カ国・地域、18都市、
最大420便 / 週(片道を1便とする)
(2013年4月現在)

平成25年4月4日より
欧州直行便:アムステルダム線就航
福岡空港の利便性がさらに向上
6便/週(片道を1便とする)



2 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。
(平成23年3月)

福岡空港

年間着陸回数
国内 **第3位**

旅客数
国内 **第4位**

●福岡空港へのアクセス

福岡都心部から約5~10分!!

天神 ← 6分 → 博多 ← 5分 → 福岡空港
(福岡市営地下鉄利用)




北九州空港

●北九州空港時刻表(H25.4月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	24:35	22:55



博多港 (国際拠点港湾)

外航旅客数
国内 **第1位**
出典: 博多港ホームページ

外貿コンテナ貨物量
国内 **第6位**
出典: 国土交通省港湾局調べ (2012年速報値)


●博多港～上海のネットワーク

北九州港 (国際拠点港湾)

外貿コンテナ貨物量
国内 **第7位**
出典: 国土交通省港湾局調べ (2012年速報値)




苅田港 (重要港湾)



三池港 (重要港湾)

2006年4月 三池港～釜山港間
コンテナ定期航路開設



博多～鹿児島中央
最速77分!!

2 福岡県の強み(3)

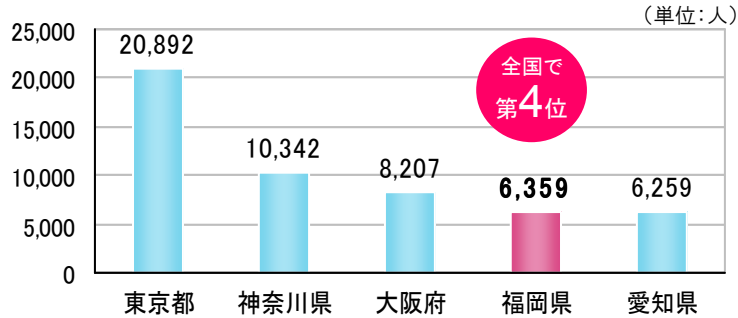
(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

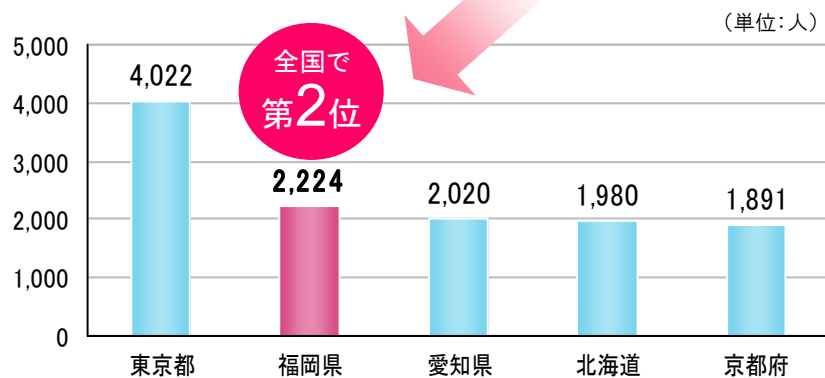
福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

■ 豊富な理工系人材

● 2012年度 都道府県別 大学(理工系)入学定員数



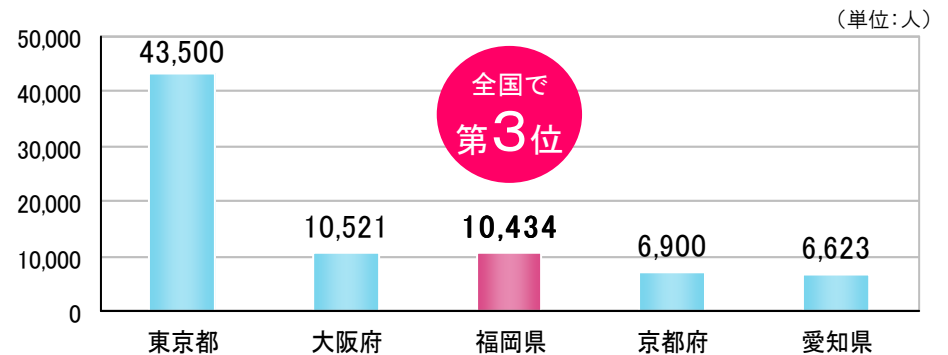
● 2012年度 都道府県別 国立大学(理工系)入学定員数



(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2013年版)」より集計

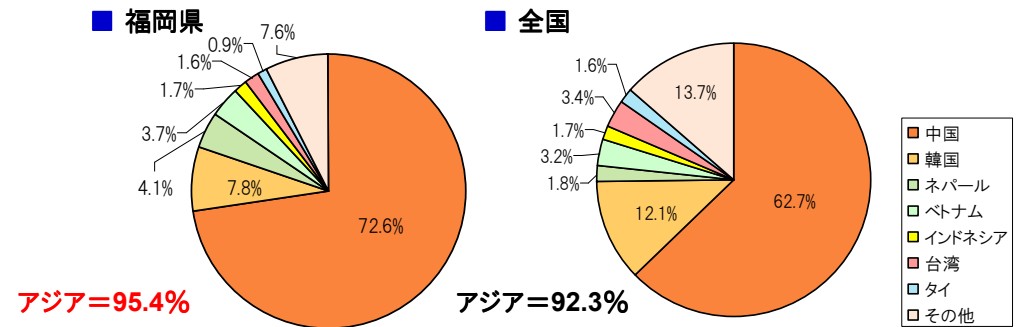
■ 外国人留学生

● 2012年度 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 2012年度 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」、福岡地域留学生交流推進協議会会報

2 福岡県の強み(4)

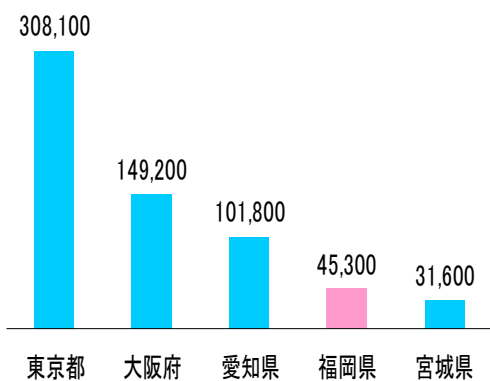
②ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

■ 安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格

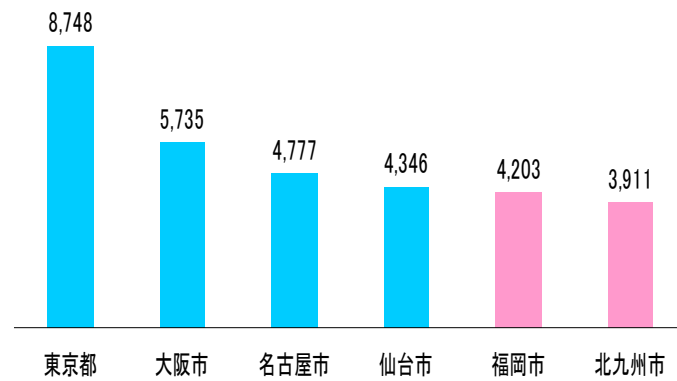
(単位:円/㎡)



(出典)国土交通省「平成24年度都道府県地価調査」

● 家賃 (民営家賃(月額))

(単位:円/坪)

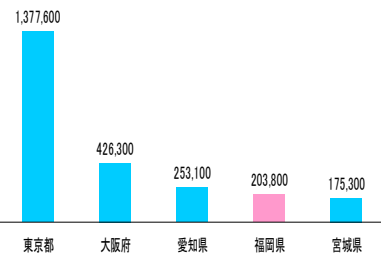


(出典)総務省統計局「小売物価統計調査(2013年5月)」

■ 土地の平均価格

● 商業地

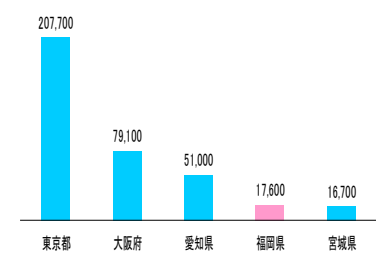
(単位:円/㎡)



(出典)国土交通省「平成24年度都道府県地価調査」

● 工業地

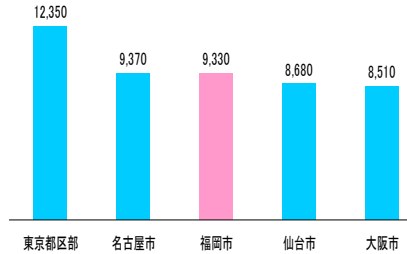
(単位:円/㎡)



■ オフィス賃料

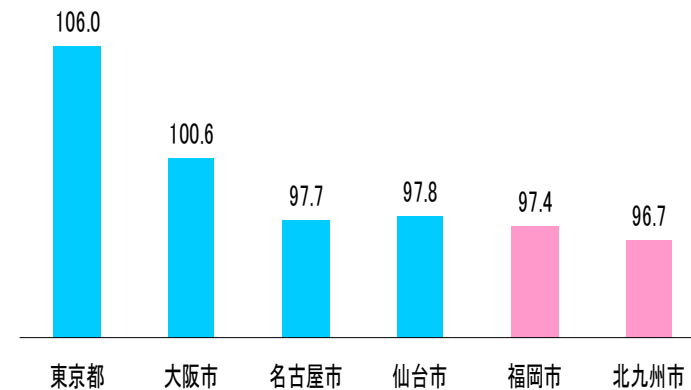
(月額平均募集賃料)

(単位:円/坪)



(出典)シービーアールイー「Market View Japan Office 2013 Q1」

■ 消費者物価 (全国平均=100)



(出典)総務省統計局「平成24年平均消費者物価地域差指数」

■ 海外からの評価

イギリスの情報誌
「MONOCLE」

『2013 世界で最も住み
やすい都市ベスト25』

福岡 = 第12位

1	コペンハーゲン
2	メルボルン
3	ヘルシンキ
4	東京
11	香港
12	福岡(昨年12位)
13	京都
以下、パリ(14位) シンガポール(15位)など	

3 平成25年度予算の概要 ~予算編成の基本的な考え方~

- ・景気経済対策
- ・安全・安心で、災害に強い県づくり
- ・誰もがいきいきと活躍できる社会

- 歳入、歳出などの行政改革
- メリハリを付けた予算配分

- 景気回復、雇用確保
- 防災対策、暴力団対策
- 県民がはつらつとした生活

県民生活の
「安定」「安全」「安心」の向上
県民幸福度日本一

平成25年度財政規模

(単位:億円)

区 分			計		24年度 当初予算 D	比 較	
	24年度 2月補正 (事業費)A	25年度 当初予算 B	(14か月予算)			当初予算	14か月予算
			A+B	C			
一般会計	400	16,317	16,717	16,313	100.0%	102.5%	
うち公共事業費	370	2,048	2,418	1,997	102.6%	121.1%	
補助事業費	305	972	1,277	904	107.5%	141.2%	
単独事業費	25	874	899	927	94.3%	97.0%	
小 計	330	1,846	2,176	1,831	100.8%	118.8%	
直轄事業負担金等	40	202	242	166	122.2%	146.1%	

- ① 経済の回復と雇用の確保
- ② 豪雨災害や東日本大震災を踏まえた防災対策
- ③ 暴力団対策、飲酒運転撲滅などの治安対策
- ④ 高齢者、女性、子どもや障害者など生活者の視点を一層重視した取組み

4 グリーンアジア国際戦略総合特区

本地域のポテンシャル

- 環境問題への長年の取組み
- 環境性能の高い製品の
開発・生産拠点の集積
- アジアとの緊密なネットワーク

環境を軸とした産業の
国際競争力を強化

日本経済の成長・発展に貢献！

アジアの環境問題に貢献！

福岡をアジアの中で
先進的・魅力ある地域に！

特区を活用し 設備投資が次々決定！

「環境」を軸に産業の集積拠点化が進展

- ◇特区指定法人は **20社**
- ◇これに伴う設備投資額は
約500億円、新規雇用**約370人**
- ◇さらに、**約240億円**の設備投資が計画中



(株)安川電機へ法人指定書を交付

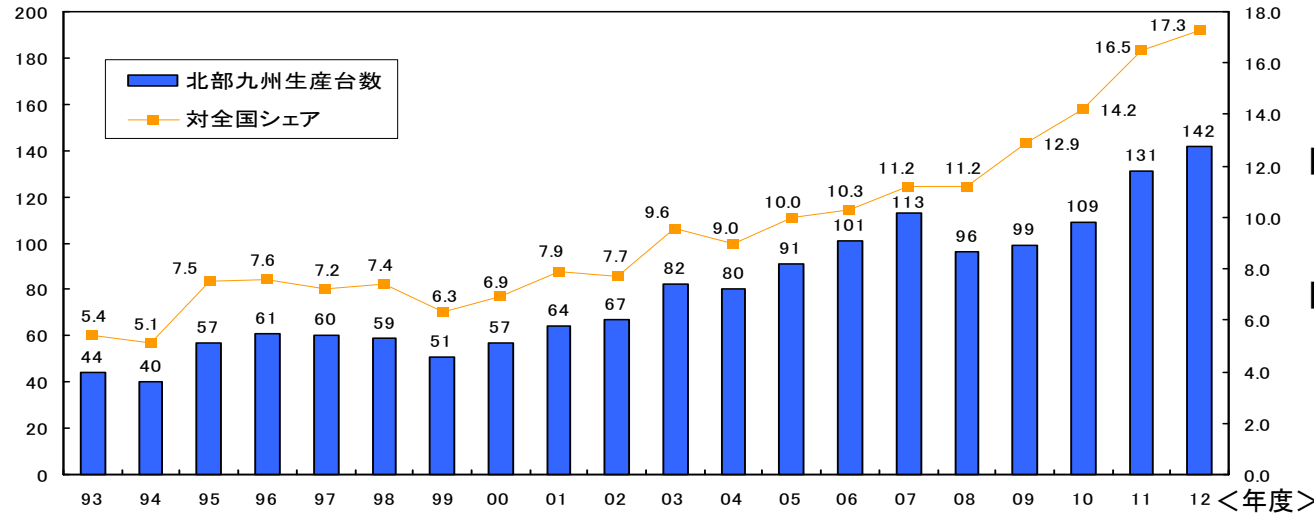
5 先端成長産業の育成①

北部九州の自動車産業

… 154万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点

<万台>

<北部九州自動車生産の推移>



■ 生産台数

平成24年度: 142万台 (過去最高)

■ 地元調達率

平成23年度時点: 60%

北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想

(平成25年度～平成27年度)

目標1 国際競争力の高い企業の集積

生産技術力や研究開発力の強化、さらにはアジアへの積極展開により、国際競争力の向上を目指す。こうした取組みにより、引き続き地元調達率70%を目指す。

目標2 アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築

新技術を駆使した環境対応車や次世代自動車の開発生産拠点となり、今後10年の間に、「国内シェア20%」、「180万台生産」を目指す。

目標3 新たな自動車社会を提案し、アジアに発信する拠点の形成

ITS等新たな交通システムなどの実証及びこれを支える新産業の創出により、新たな自動車社会のモデルを提案・発信する拠点を目指す。

目標4 自動車先端人材集積・交流拠点の形成

上記目標を支える自動車人材の輩出拠点となるとともに、アジア・世界から自動車関連人材が集い、交流する地域になることを目指す。

5 先端成長産業の育成②

福岡水素戦略

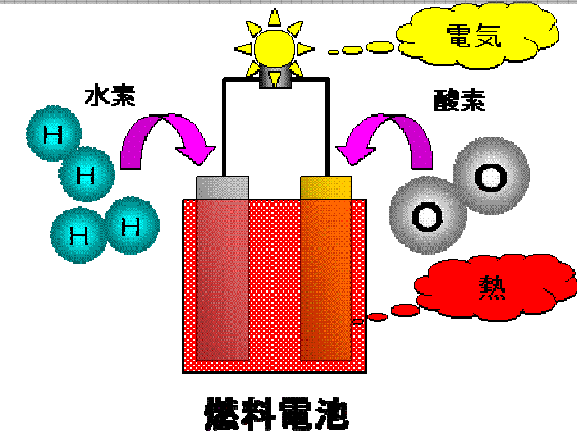
水素エネルギーの特長

- ① エネルギー効率が非常に高い
- ② 究極のクリーンエネルギー(排出するのは水だけ)
- ③ 多様な供給源がある

水素エネルギー・燃料電池の将来性

- ① 民間調査機関では、2025年の市場規模を**5兆円以上**と予測
 - ・ 家庭用燃料電池:2015年を目途に高効率化・低コスト化に向けた製品開発
 - ・ 燃料電池自動車:2015年に福岡を含む4大都市圏を中心に市場投入
- ② 九州大学「次世代燃料電池産学連携研究センター」
 - ・ 1, 200MW級の大規模発電用次世代燃料電池の研究開発
- ③ 「水素エネルギー製品研究試験センター」
 - ・ 材料や製品の新規開発を支援
 - ・ 国内初、水素ステーション用大型水素タンクの試験施設を整備

水素と酸素が化合すると**電気と熱**ができる



九州大学「次世代燃料電池産学連携研究センター」



水素エネルギー製品研究試験センター

5 先端成長産業の育成③

有機光エレクトロニクスの開発拠点化の推進

- 九州大学 安達千波矢教授が**世界最先端の有機EL素材を開発中**
- 新たな有機EL素材は、希少金属を使わず、安価で発光効率が高い
- この研究成果を産業界へ橋渡しする施設として、今年4月に有機光エレクトロニクス実用化開発センターを開所
- 当センターでは、企業との共同研究や製品の耐久性等の評価、地場企業の参入促進等、一連の支援を実施
- 有機ELデバイス関連企業の育成・集積を図り、一大研究開発拠点を目指す。**

世界最先端の有機EL素材(第3世代)

九州大学 安達教授が開発中の世界最先端の有機EL素材は、希少金属を使用せず、特許も九州大学が有するため、従来のもの(第2世代)に比べ、安価な生産が期待されている。

九州大学 安達千波矢教授

内閣総理大臣が議長を務める「総合科学会議」により、国内の研究者 トップ30人に選定。世界のトップを目指すことができる研究課題に対して国が支援する「最先端研究開発支援プログラム」に採択(32億円)



- 【整備場所】九州大学伊都キャンパス隣接地
- 【施設概要】・延床面積 約1,800㎡(地上2階建)
・クリーンルーム、各種実験室等
・200mm角対応の有機EL製造装置

5 先端成長産業の育成④

福岡バイオバレープロジェクトの推進

県南の中核都市である久留米市を中心にバイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の一大集積(バイオクラスター)を構築する。

研究開発支援



久留米大学がんワクチンセンター開所により、ペプチドワクチンの実用化はさらに加速

ベンチャー育成



低料金で研究用分析機器を提供

人材育成



久留米バイオカレッジにより企業のバイオ技術者を育成

交流・連携、情報発信



国際展示会での商談支援

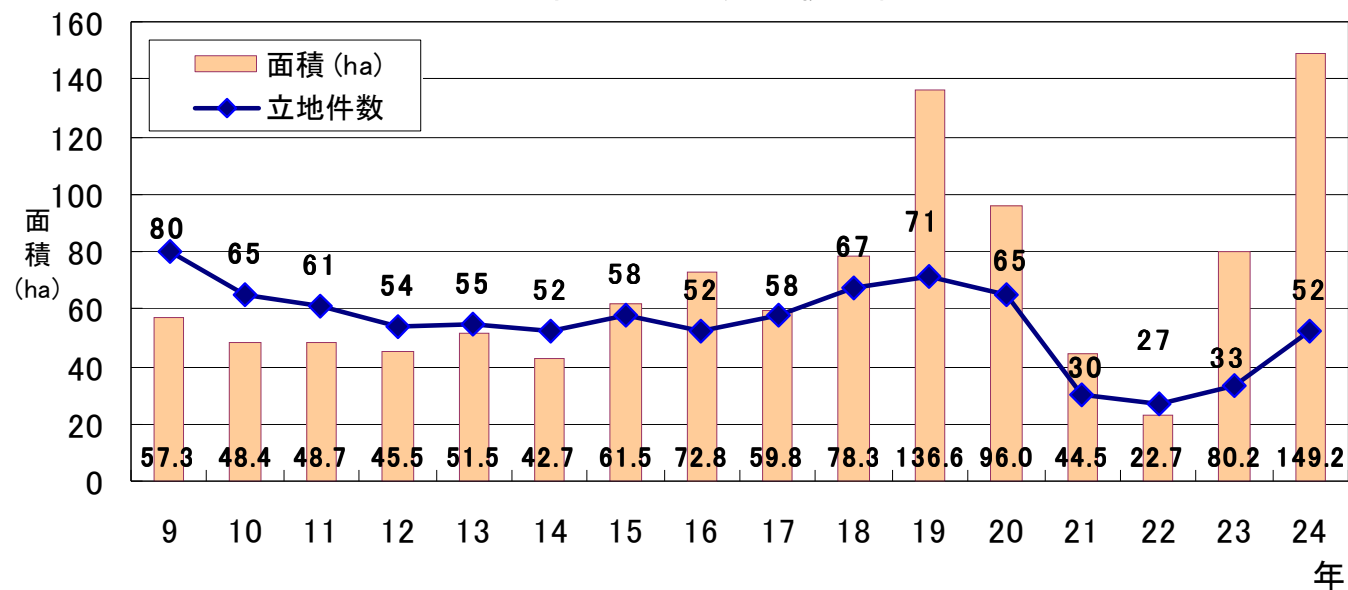
バイオ関連企業の集積はプロジェクト開始時(H13)の32社からH24は5倍以上の180社に！

6 福岡県の企業立地動向

平成24年通期（1月～12月）福岡県の工場立地の概況（工場立地動向調査より）

	工場立地	前年(平成23年) 工場立地	対前年比
立地件数	52件	33件	+57.6%
立地面積	149.2ha	80.2ha	+86.0%
雇用予定者数	1,286人	689人	+86.6%
設備投資予定額	435億円	984億円	-55.8%

福岡県の立地件数・面積の推移



7 福岡県の主要農林水産物

本県のH23年農業産出額 2,177億円(全国14位) うち園芸農業 1,242億円(57%)

- 野菜・果樹・花きなどの園芸品目や麦類については、全国有数の産地
- いちご「あまおう」など全国的に有名なブランドを多数展開

【ブランド化の3本柱】

- ① 創る(独自品種の開発)
- ② 高める、増やす
(技術指導による品質向上、生産の拡大)
- ③ 伝える(認知度向上、販売促進)

＜主要農林水産物の全国順位＞

品目名	全国順位 全国計	主産県 各県の面積、生産量				
		福岡	岐阜	奈良	和歌山	愛媛
かき(富有)(ha)	1 8,040	福岡 1,520	岐阜 1,230	奈良 1,040	和歌山 725	愛媛 296
種苗・苗木等(億円)	1 812	福岡 92	愛媛 69	愛知 47	千葉 43	三重 38
いちご(t)	2 177,300	栃木 29,300	福岡 18,900	熊本 12,800	長崎 11,700	佐賀 10,500
小麦(t)	2 857,800	北海道 586,100	福岡 50,000	佐賀 34,700	群馬 26,600	愛知 19,700
キウイフルーツ(t)	2 26,100	愛媛 6,520	福岡 4,130	和歌山 2,930	神奈川 1,820	静岡 1,790
輪ぎく(千本)	2 866,300	愛知 351,300	福岡 87,500	沖縄 65,700	長崎 58,800	鹿児島 42,900
フグ類(t)	2 6,286	石川 1,025	福岡 587	香川 412	富山 387	山口 374
福岡のり(百万枚)	2 8,188	佐賀 2,135	福岡 1,391	兵庫 1,178	熊本 972	香川 520
冬春なす(t)	3 119,000	高知 31,800	熊本 24,200	福岡 17,100	愛知 9,180	群馬 6,710
巨峰(ha)	3 6,360	長野 1,780	山梨 1,390	福岡 713	愛知 367	新潟 190
大豆(t)	4 235,900	北海道 68,000	宮城 18,300	佐賀 17,200	福岡 15,800	新潟 10,300
いちじく(t)	5 14,763	愛知 2,814	和歌山 2,284	大阪 1,530	兵庫 1,282	福岡 1,281

※資料:平成23年農林水産統計(小麦・大豆・のりは24年、いちじくは22年、かき・巨峰は18年)



8 エネルギー

再生可能エネルギー導入促進に向けた県の取組み（意識改革と環境整備）

① 市町村による地域の資源や特性を活かした地産地消型エネルギーモデル構築への支援

市町村による、再生可能エネルギー発電設備を活用したエネルギー地産地消モデルの構築を支援

設備導入補助 補助上限1億円（補助率：1／2以内）
導入可能性調査 補助上限5百万円（補助率：定額）

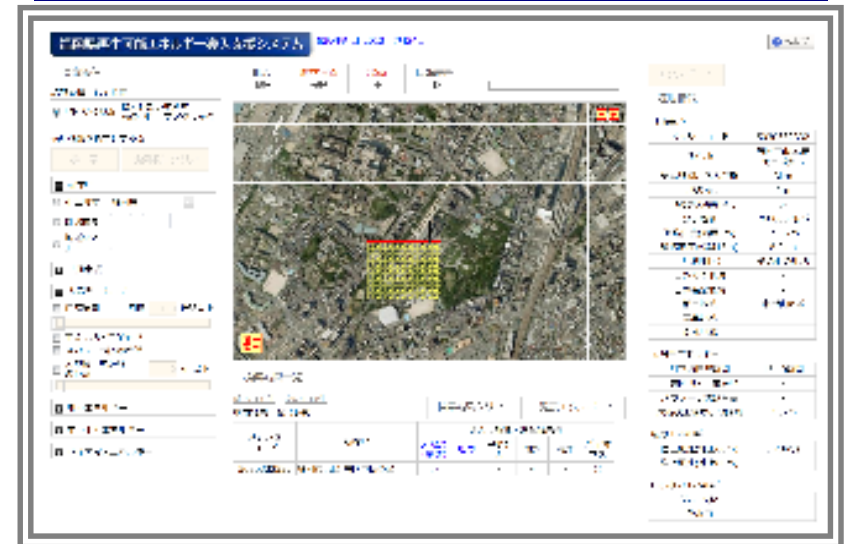
② 再生可能エネルギー導入支援システム

再生可能エネルギーの導入検討に必要な日照時間などの基本情報をワンストップで提供する、全国初の「再生可能エネルギー導入支援システム」をインターネットで公開（URL：<http://www.f-energy.jp>）

（再生可能エネルギー導入支援システムの特長）

- ① 詳細なデータを提供（250mメッシュ）
- ② マップから簡単検索
- ③ 希望条件から簡単検索

全国初「再生可能エネルギー導入支援システム」



加速度的に進む再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定状況（平成25年5月末現在）

認定設備：776,323 kW（全国第9位） ※稼働中の設備：176,476 kW（全国2位）

9 「70歳現役社会」づくり ~支えられる側から支える側へ~

■ 施策の背景

元気で、社会参加意欲の高い高齢者の増加

■ 日本人の平均寿命の延伸

1956年:男64歳、女68歳→2012年:男80歳、女86歳

■ 要介護・支援認定を受けていない高齢者は全体の約8割

■ 7割以上の高齢者が70歳くらいまでか、それ以上の年齢になっても働きたいと希望

(内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」2008年)

予想される社会構造の変化

■ 高齢化率の上昇

2010年:23%

2035年:33.4% → 3人に1人が高齢者の社会へ

■ 生産年齢人口の減少

2010年:2.8人で高齢者1人を支える社会

2035年:1.7人で高齢者1人を支える社会へ

【県入札参加資格審査における加点制度】

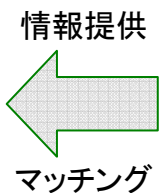
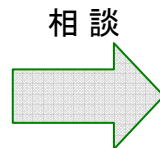
「70歳まで働ける企業」(①70歳以上までの継続雇用制度、②70歳以上までの定年引き上げ、③定年の廃止)に対し、
建設工事業(22項目)は5点(上限100点/2376点)
物品サービス業(23項目)は3点(上限20点/120点)の加点を行う制度を導入

■ 推進体制

福岡県70歳現役社会推進協議会
構成:経済団体、労働者団体、NPO団体、行政機関など17団体



元気で活躍
したい高齢者

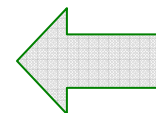


70歳現役応援センター

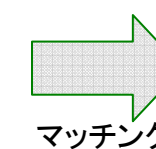
- 高齢者の活躍の場の拡大
- 就業・社会参加支援
- 意識改革
- ふくおか子育てマイスター



求人情報



求人開拓



企業・NPO
地域団体等

10 「福岡県健康ポータルサイト」を開設

10年後の自分に健康を届けよう

www.kenko.pref.fukuoka.lg.jp

「福岡県健康ポータルサイト」は、県民の皆さまの自主的健康づくりを応援するインターネットのサイトです。

【健康チェックツール】
「久山町研究」の成果を活用し、生活習慣病の発症予測と、生活習慣改善等のコメントを受け、改善を実行したときの発症予測の変化がシミュレーションできる、将来の生活習慣病チェックなどを提供しています。

【生活習慣改善メニュー】
いくつかの生活習慣の改善のメニューを提示しており、その中から、自分に合ったものを選びます。



【健康関係イベント情報】
県内の市町村や団体等が開催する健康づくりに関するイベント情報を掲載します。友人や職場の仲間、家族で楽しく健康づくりに取り組めるような週末の過ごし方や外出先の検索に活用できます。

【健康関連情報】
福岡県や関係団体が情報発信している健康に関するさまざまな情報へのリンクを分かりやすく整理しています。

【福岡周遊バーチャルレース】
ウォーキングなどに取り組んでいる方々が、お住まいの地区などに登録し、登録した地域の皆さまの運動量の合計で福岡周遊を競うバーチャルレースです。楽しく健康づくりを続ける手段の一つとして活用できます。

11 平成24年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成24年度は約**20億円の黒字**となりました。実質収支の黒字は**37年連続**です。
- **歳入** 税制改正の影響や一部の企業収益の改善により県税収入は増加しました。また、豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより国庫支出金、県債が増加しました。
- **歳出** 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出に取り組むとともに、豪雨災害対策として、被災者の救済・生活支援や公共土木施設等の災害復旧に取り組みました。
また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

<平成24年度決算収支状況>

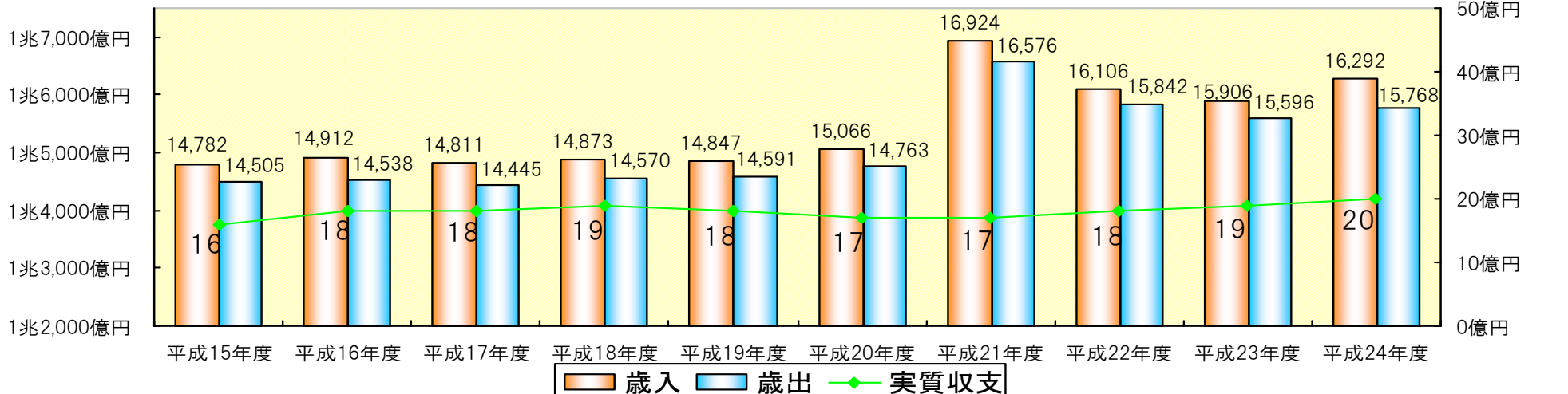
(単位:百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,629,177
歳出総額 (b)	1,576,819
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	50,407
実質収支 (b)-(c)	1,951

※実質収支＝歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

<普通会計決算規模の推移>

(歳入・歳出)



12 平成24年度普通会計決算の概要 ~対前年度比較表~

区 分	平成24年度 決算額(a)	平成23年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	16,292	15,906	386	102.4
(1) 県税	5,017	4,898	120	102.4
個人県民税	1,585	1,509	75	105.0
法人二税	1,011	976	35	103.6
その他	2,422	2,413	9	100.4
(2) 地方譲与税	667	645	22	103.5
地方法人特別譲与税	622	600	21	103.5
その他	45	44	1	102.9
(3) 地方交付税等	4,389	4,331	58	101.3
地方交付税	2,927	2,906	21	100.7
臨時財政対策債	1,414	1,425	▲ 11	99.2
減収補てん債	48	0	48	皆増
(4) 国庫支出金	2,141	2,063	78	103.8
(5) 県債(臨時財政対策債を除く)	1,578	1,216	362	129.7
(6) その他	2,500	2,754	▲ 254	90.8
うち三基金からの繰入	32	38	▲ 6	83.3
歳出総額	15,768	15,596	172	101.1
(1) 義務的経費	7,617	7,632	▲ 15	99.8
人件費	4,976	5,067	▲ 90	98.2
うち職員給	3,616	3,642	▲ 26	99.3
うち共済負担金	768	819	▲ 51	93.7
うち退職手当	493	510	▲ 17	96.7
扶助費(生活保護費等)	636	652	▲ 16	97.5
公債費	2,004	1,913	91	104.8
(2) 投資的経費	2,152	2,104	48	102.3
補助公共事業費	1,005	1,004	1	100.1
単独公共事業費	851	864	▲ 13	98.5
直轄事業負担金等	229	226	3	101.4
災害復旧事業費	67	10	57	656.4
(3) その他	5,999	5,859	140	102.4
国民健康保険調整交付金	276	211	65	130.8
障害者施設訓練等給付費負担金	125	86	39	145.3
介護給付費負担金	488	463	25	105.4
介護職員処遇改善等基金事業費	14	76	▲ 62	18.6
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	16	46	▲ 30	34.7
景気・経済・雇用対策基金積立金	299	250	49	119.5
その他	4,781	4,726	55	101.2

※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

県 税

税制改正の影響により個人県民税が75億円の増、一部の企業収益が改善していることから法人二税が35億円の増となった。

地方譲与税

地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が21億円の増となった。

地方交付税等

地方財政対策において、地方交付税の総額が増加したことにより、臨時財政対策債は11億円減少したものの、地方交付税が21億円増加した。
また、法人事業税等が地方交付税算定の基礎となる標準税収入額を下回ったことにより減収補てん債が48億円増加した。

国庫支出金

災害復旧費国庫負担金が24億円、景気・経済・雇用対策のための交付金が50億円の増となった。

県 債(臨時財政対策債を除く)

豪雨災害に伴う災害復旧や災害関連事業債が75億円、景気・経済・雇用対策のための補正予算債が197億円の増となった。

人 件 費

職員定数の削減や新陳代謝等により職員給が減となったほか、共済組合負担金の負担率変更や退職手当支給割合が減となった。

投資的経費

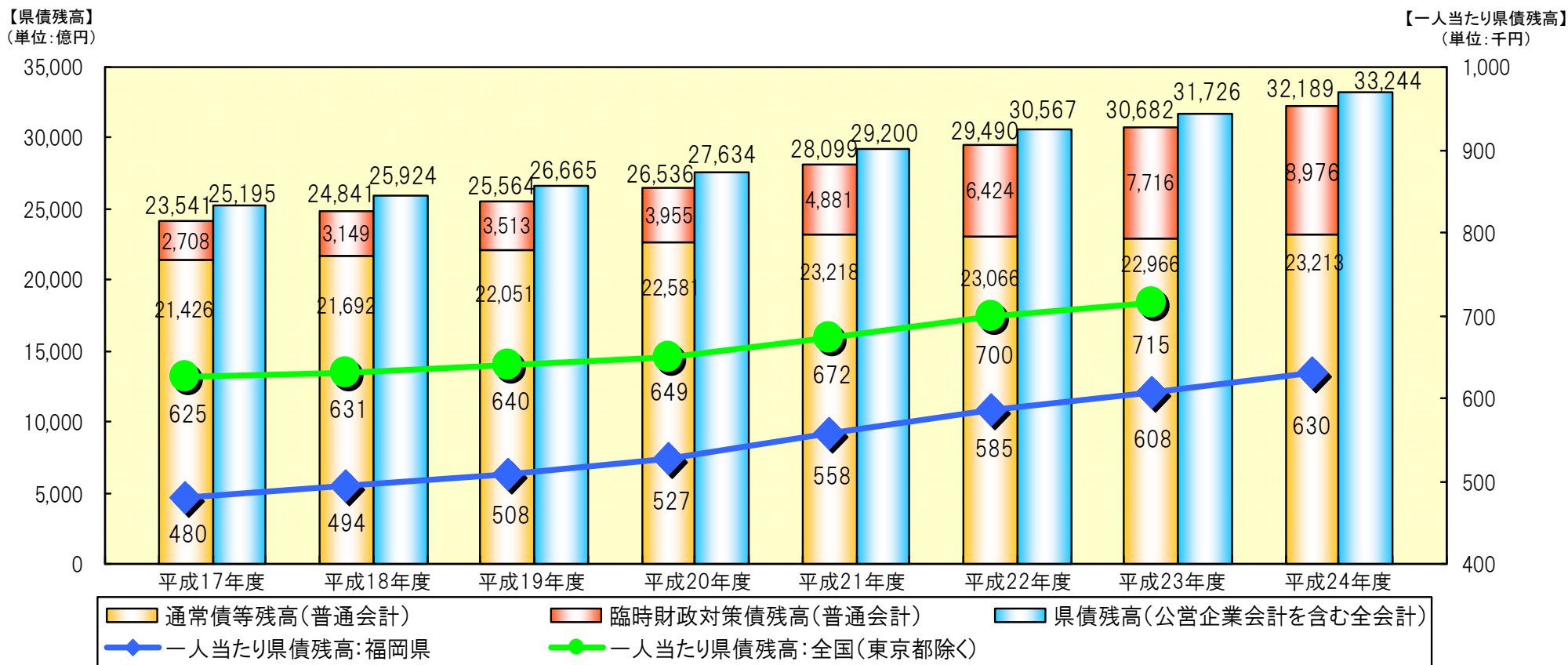
豪雨災害対策として、公共土木施設や農林水産施設の災害復旧に取り組んだことにより、災害復旧事業費が57億円の増となった。

その他

国民健康保険調整交付金が65億円、障害者施設訓練等給付費負担金が39億円等、社会保障関係費が大幅に増加した。
また、景気・経済・雇用対策基金積立金が49億円の増となる一方で、制度改正等により介護職員処遇改善等基金事業費が62億円、障害者自立支援対策臨時特例基金事業費が30億円の減となった。

13 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は1,507億円増加しました。通常債等の残高は、22、23年度と2年連続で減少しましたが、24年度は豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより一時的に増加しました。
- 県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています。**
(平成23年度は全国で低い方から7番目)



※住民基本台帳法の改正(H24.7月)により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24の一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっている。

14 基金残高の状況

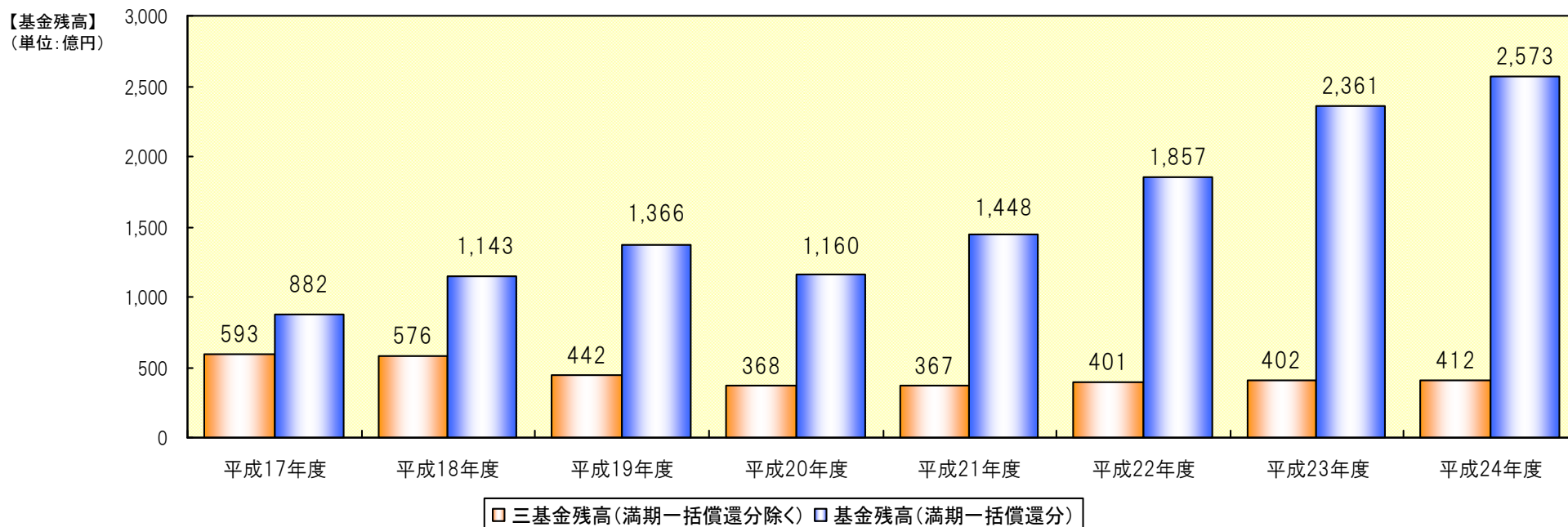
○ 三基金の残高

財政調整に用いる基金(財政調整基金等の三基金)の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、前年度から10億円増の412億円となり、3年連続で増加しました。

○ 減債基金(満期一括償還分)の残高

減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

平成24年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

15 公営企業会計の状況

○ 平成24年度決算

本県のすべての公営企業会計において実質収支がプラスとなっており、健全な財政運営を行っています。
(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (実質収支)
病院事業会計	2,256	2,419	△ 163	1,154
電気事業会計	466	446	20	2,333
工業用水道事業会計	1,541	1,158	383	2,274
工業用地造成事業会計	31	72	△ 41	1,369
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	10,887	10,245	642	0
流域下水道事業特別会計	21,089	18,307	2,782	2,081

○ 県立病院改革

病院事業については、毎年度40億円程度の繰入を行っており、一般会計の大きな負担となっていたことなどから、平成15年度に「県立病院改革(移譲及び公設民営化)に関する計画」を策定し、**全ての県立病院を民営化する**という他に例を見ない改革に取り組んできました。

この計画に基づき、平成17年4月に消化器医療センター朝倉病院、遠賀病院を民間移譲、精神医療センター太宰府病院を公設民営化し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

本県は、既に県立5病院全ての民営化が完了しています。

16 主な外郭団体の状況

○ 主な公社の状況(平成24年度)

本県が出資する主な公社については、健全に運営されています。なお、土地開発公社については、用地取得事務受託収入の増及び経費節減により、平成22年度に累積欠損金が解消されました。

(単位:百万円)

区分		福岡県 土地開発公社	福岡県 道路公社	福岡北九州 高速道路公社	福岡県 住宅供給公社
出資状況	資本金	30	29,746	221,298	5
	うち本県出資額	30	22,357	110,649	4
	出資比率(%)	100.0	75.2	50.0	76.0
	出資団体数	1	2	3	7
貸借対照表	資産	3,007	106,127	1,252,252	64,637
	負債	2,923	76,381	1,030,131	46,566
	資本	84	29,746	222,121	18,071
	負債・資本計	3,007	106,127	1,252,252	64,637
損益計算書	当期利益	12	0	32	512
	前期繰越利益等	41	0	791	8,485
	当期末処分利益等	53	0	823	8,997

○ 第三セクター等の状況(平成24年度)

本県の出資割合が25%以上、又は本県から財政的支援を受けている財団法人等(39団体)の状況は次のとおりです。資本又は正味財産がマイナスの団体は1団体のみで、この団体も経営改善に取り組み、債務超過の解消を図っています。

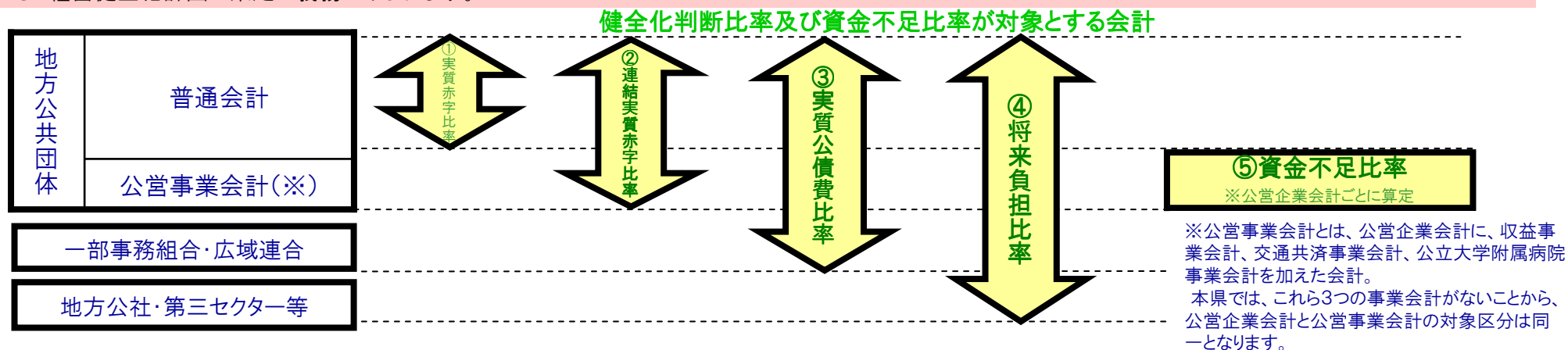
(単位:百万円)

	純資産又は正味財産	うち本県出資金	本県からの補助金	本県からの貸付金
(38団体)	110,724	63,419	5,440	39,050
(1団体)	△78	280	—	—
計	110,646	63,419	5,440	39,050

17 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられています。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。

これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。



本県の比率

平成24年度決算では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**健全な財政状況**です。

		H23決算	H24決算	
①実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量)の額に対する比率 〔早期健全化基準 3.75%〕	—	—	実質収支は黒字(20億円)であり、当該比率は該当しません
②連結実質赤字比率	全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率 〔早期健全化基準 8.75%〕	—	—	普通会計の実質収支は黒字であり、また、全ての公営企業会計についても資金不足を生じていないことから、当該比率は該当しません
③実質公債費比率	普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3年平均) 〔早期健全化基準 25%〕	15.3%	15.0%	早期健全化基準を大幅に下回っています
④将来負担比率	公営企業、公社等を含めて、普通会計(一般会計と特別会計の合算額)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率 〔早期健全化基準 400%〕	257.3%	257.3%	早期健全化基準を大幅に下回っています
⑤資金不足比率(公営企業会計)	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 〔経営健全化基準 20%〕	—	—	全ての公営企業において資金不足は発生していないので、当該比率は該当しません

18 財政健全化の取組

本県では平成24年3月に新たな行政改革大綱を策定しました。職員数の削減や組織・公社等外郭団体の見直し、歳入・歳出の改革などに取り組み、財政の健全化に努めています。

福岡県行政改革大綱(平成24年3月)

期間:平成24年度から平成28年度までの5カ年間

改革の柱	内 容
I 簡素で効率的な県民視点の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の適正化 組織の見直し 公社等外郭団体の見直し 公の施設の見直し アウトソーシングの推進 ガバナンスの徹底
II 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 など
III 時代と県民ニーズに即応した施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握 など
IV 歳入・歳出の改革	<ul style="list-style-type: none"> 収入の確保 税金の確保、公社等外郭団体の基本財産の返戻など 歳出の見直し 事務事業の見直しの継続、職員数の適正化による人件費削減

平成25年度当初予算における行財政改革の取組

項 目	内 容	効果額
歳出の削減	職員数の削減 平成28年度までに知事部局で約300名、教育委員会で約60名の職員削減 平成25年度は、全体で113名の削減を実施	10億円
	事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> 事業の廃止・・・当初の事業目的を達成したり、必要性、効果の低い事業を廃止 事業の再構築・・・検証結果を踏まえ、改善・工夫を加え、事業の再構築を実施 事業の効率化・・・助成対象や実施方法等の見直しを行い、事業の効率化を実現 など 	52億円
歳入の増	<ul style="list-style-type: none"> 県税の確保対策の強化・・・高額滞納者や個人住民税対策として、積極的に財産調査や検索を実施するなど徴収対策を強化 未利用県有地の売却等・・・職員住宅跡地等の売却 	37億円
効果額 計		99億円

19 福岡県市場公募債の発行計画(平成25年度)

- ★多様な年限で発行
- ★5年債と10年債は隔月交互に発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(20年債、30年債等)を発行します。
平成25年度は10年債の発行枠を前年度発行計画に比べ 250億円増額しています。(750億円→1,000億円)

- ★フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成25年度は450億円を予定しています。

- ★格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「Aa3(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付・・・Aa3(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			100		100		100		100		100	500
6年債			100									100
10年債		200		200		200		200		200		1000
超長期債	20年債 200 100			20年債 200 100	30年債 300 200	200						900 600
フレックス枠	50 450											50 450
合計	200 100	200	200 100	400 200	400 100	200	100	200	100	200	100	2,550

※1:平成25年9月末時点

※2:フレックス枠を使用して新規発行及び増額した起債について赤字で表示している。

20 本県起債運営の特長(1)

①条件決定日を原則「毎月10日」としています。
(5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

②本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社(2社)にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。
また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を12社(幹事2社を含む。)としています。

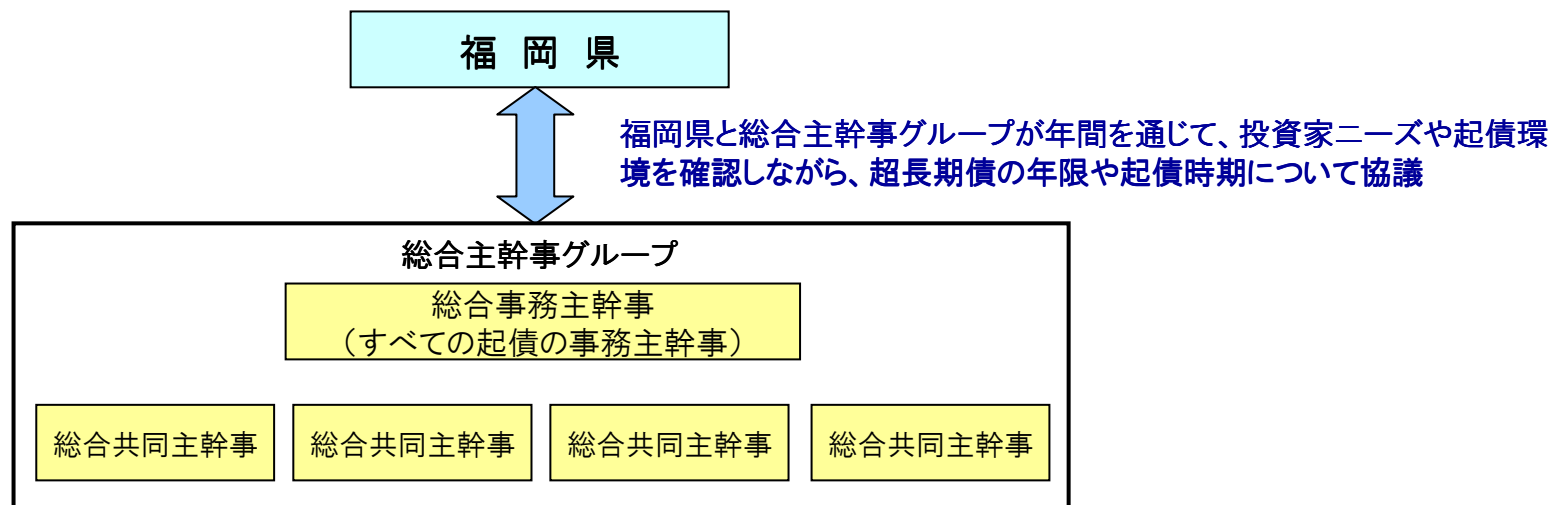
20 本県起債運営の特長(2)

③「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。



福岡県総務部財政課
〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号
TEL(092)643-3140